令和４年度事業報告

自　令和 04 年 4 月 1 日
至　令和 05 年 3 月 31 日

Ⅰ．学会運営に関する報告

１．主な会合

本期間中に通常総会を始めとし，次の会合を開催した.

（１）総会

通常総会

日　時　　2022 年 5 月 17 日（火）　午後 1 時 30 分～2 時 21 分
場　所　　WEB 会議
出席者　　47 名（出席者 19 名，委任状提出者 16 名，書面投票 12 名）
議　　案　１．令和 3 年度決算承認の件
　　２．特別会員推薦の件
報告事項　１．令和 3 年度事業報告の件
　　２．監事監査報告の件

（２）	理事会	8 回
（３）	総務・会計担当理事会	9 回
（４）	学術・編集担当理事会	8 回
（５）	事業担当理事会	8 回
（６）	委員会等	
	1）学術講演会運営委員会	3 回
	2）2022 年度日本冷凍空調学会年次大会実行委員会	3 回
	3）2023 年度日本冷凍空調学会年次大会準備委員会	1 回
	4）空気調和・冷凍連合講演会運営委員会	2 回
	5）事業委員会	0 回
	6）北海道地区事業推進委員会	3 回
	7）東北地区事業推進委員会	3 回
	8）関東地区事業推進委員会	4 回
	9）中部地区事業推進委員会	5 回
	10）近畿地区事業推進委員会	11 回
	11）西日本地区事業推進委員会	5 回
	12）食品冷凍事業委員会	6 回
	13）出版事業委員会	2 回
	14）冷凍技士運営委員会	5 回
	15）若手技術者研修会企画委員会	2 回
	16）通信教育委員会	9 回
	17）ICCC2024 実行委員会	2 回
	18）冷凍空調技術委員会	5 回
	19）食品技術委員会	2 回
	20）冷媒技術委員会（R23 代替冷媒 PJ(27 項)と同時開催）	4 回
	21）圧縮機技術委員会（メール会議）	1 回
	22）熱交換器技術委員会	4 回
	23）次世代冷凍システム技術委員会	6 回
	24）デシカント･吸着･吸収･化学系技術委員会	2 回
	25）熱交換器技術委員会・カーボンニュートラルに向けた先進熱交換技術に関する調査研究プロジェクト	4 回
	26）自然冷媒冷凍空調システム技術委員会・自然冷媒システム調査研究プロジェクト	4 回
	27）R23 代替冷媒に関する調査研究プロジェクト	4 回
	28）学会誌編集委員会	7 回
	29）冷凍空調技士考査委員会および試験分科会	4 回
	30）食品冷凍技士考査委員会および試験分科会	4 回

31）論文集編集委員会　12 回
32）論文集運営推進検討分科会　3 回
33）学会賞選考委員会　2 回
34）学術賞分科会　3 回
35）技術賞分科会　2 回
36）優秀講演賞分科会　1 回
37）アジア学術賞選考委員会　1 回
38）著作権委員会（メール会議）　2 回
39）戦略会議　（政策委員会に含む）
40）政策委員会　6 回
41）政策委員会・教育制度再構築分科会カリキュラム検討 WG　4 回
42）広報委員会・ウェブサイト連絡協議会　2 回
43）規格制定委員会　1 回
44）保安委員会　5 回
45）新冷媒評価委員会　2 回
46）温暖化問題等対策検討委員会　5 回
47）カーボンニュートラル 2050 委員会　5 回
48）次世代冷媒に関する調査委員会　4 回
49）食品冷凍技士検討 WG　0 回
50）100 周年事業準備 WG および事業実行委員会　4 回
51）代表会員選挙管理委員会　3 回

（７）講演会（学術講演会，技術交流会等）　3 回
（８）定例講習会，セミナー，シンポジウム，見学会　33 回
（９）通信教育講座（6 月コース，10 月コース）　2 回
(10) 資格試験，検定試験　4 回

２．役員会に関する事項

2022 年度中に理事会 8 回，その他担当業務毎に担当理事会を開催した．
理事会の主な議題は次の通りである．

（１）理事会・総会スケジュールおよび担当の件
（２）令和 5 年度事業計画の件
（３）令和 4 年度職務執行状況報告書の件
（４）令和 4 年度決算・事業報告および令和 5 年度活動計画・予算の件
（５）特定費用準備資金変更案の件
（６）第一四半期収支報告の件
（７）監査報告の件
（８）学会書籍出版計画の件
（９）事業所別会員数の件
(10) 学会規則改訂の件
(11) 学会賞の件
(12) 事務局職員昇給及び夏期及び冬期一時金の件
(13) 他団体委員派遣の件
(14) 共催・協賛依頼承認の件
(15) 月次決算報告の件
(16) 毎月の入会者承認の件
(17) 事業開催報告の件
(18) 委員会開催報告の件
(19) 高圧ガス保安協会表彰の件
(20) NEDO 調査事業の件
(21) 100 周年事業実施への組織設立の件
(22) 代表会員選挙実施の件

３．届出，監査に関する事項

（１）行政庁届出，登記事項

事　項	行 政 庁 届 出 日	宛　先
事業報告等の提出	2022 年 6 月 14 日	内閣総理大臣
事業計画書等の提出	2023 年 3 月 29 日	内閣総理大臣

（２）事業報告，収支決算監査

日　時　　2022 年 4 月 15 日（金）12 時 45 分～14 時 30 分
場　所　　学会会議室（一部 WEB 参加）
出席者　　野中正之，大宮司啓文，長谷川浩巳　各監事
　　川村邦明会長，四十宮正人，宮良明男，平良繁治　各副会長
　　神戸雅範，佐藤晋一郎，西崎太真，橋本克巳，松井大　各理事
内　容　　令和 3 年度事業報告，決算報告の監査

４．会員動向

種　　別	2023 年 3 月 31 日現在	2022 年 3 月 31 日現在
名誉・特別会員	14 名	12 名
賛助会員（団体）	10 社	10 社
第一種正会員（法人）特級	6 社	6 社
A級	4 社	4 社
B級	16 社	17 社
C級	25 社	24 社
D級	184 社	180 社
（小計）	235 社	231 社
第二種正会員（個人）	3,347 名	3,484 名
学生会員	72 名	61 名

５．代表会員選挙結果

現在の代表会員の任期が 2023 年 5 月の通常総会までとなっていることに伴い，次期の代表会員を選ぶ代表会員選挙を実施した．立候補の受付を 2022 年 7 月 4 日から 8 月 12 日まで行ったところ，51 名の立候補の届け出があった．なお，関東地区以外の各地区の立候補者数はいずれも定員を超えていないため，代表会員選挙・運営内規の第 6 条 4 項の規定に従い，下記の立候補者が無投票で 2023・2024 年度の代表会員に当選とした．また，定員を超えた関東地区に関しては 2022 年 11 月 7 日から 12 月 14 日まで Web 選挙を実施し，選挙の結果下記の通り 21 名が当選した．

任期：2023 年 5 月 18 日の通常総会～2025 年 5 月の通常総会まで

北海道地区（定員 2 名）
小原　伸哉　北見工業大学
山本　吉照　三菱電機住環境システムズ㈱

東北地区（定員 2 名）
赤松 正人　山形大学
横山 正剛　東北電力㈱

関東地区（定員 21 名）
石田 裕二　東芝キャリア㈱
久保 直樹　日立ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾗｲﾌｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ㈱
齋藤 潔　早稲田大学
佐藤　晋一郎　三菱重工冷熱㈱
香川 澄　防衛大学校
小嶋 満夫　東京海洋大学
佐々木 正信　東京電力ｴﾅｼﾞｰﾊﾟｰﾄﾅｰ㈱
鹿園 直毅　東京大学

繁永 昌弥　ダイキン工業㈱
大宮司 啓文　東京大学
豊島 正樹　三菱電機㈱
橋本 克巳　(一財)電力中央研究所
増田 哲也　パナソニック㈱
宮内 悟　㈱ﾀﾞｲｷﾝｱﾌﾟﾗｲﾄﾞｼｽﾃﾑｽﾞ
山口 誠一　早稲田大学
関谷 禎夫　㈱日立製作所
堂岸 善宏　三菱電機ﾋﾞﾙｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ㈱
西崎 太真　三菱重工ｻｰﾏﾙｼｽﾃﾑｽﾞ㈱
法福 守　日立ｼﾞｮﾝｿﾝｺﾝﾄﾛｰﾙｽﾞ空調㈱
町田 明登　㈱前川製作所
本村 昇　東邦大学医療ｾﾝﾀｰ佐倉病院

中部地区（定員 8 名）
木全 央幸　三菱重工ｻｰﾏﾙｼｽﾃﾑｽﾞ㈱
寺岡 喜和　金沢大学
中山 浩　中部電力㈱
吹場 活佳　静岡大学
鈴木 秀明　東芝キヤリア㈱
内藤 宏治　日立ｼﾞｮﾝｿﾝｺﾝﾄﾛｰﾙｽﾞ空調㈱
廣田 真史　三重大学
前田 剛志　三菱電機㈱

近畿地区（定員 10 名）
狩野 剛一　長谷川鉄工㈱
木下 聡　日立ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾗｲﾌｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ㈱
鈴木 洋　神戸大学
鶸田 晃　パナソニック㈱
松本 亮介　関西大学
神戸 雅範　㈱前川製作所
佐多 裕士　三菱電機㈱
田口 雄一郎　関西電力㈱
古庄 和宏　ダイキン工業㈱
涌井 徹也　大阪公立大学

西日本地区（定員 7 名）
赤坂　亮　九州産業大学
田中 史彦　九州大学
堀部 明彦　岡山大学
山本　克也　西部ガス㈱
井植 哲二　アイスマン㈱
濱本 芳徳　九州大学
三重野 純　三菱電機㈱

６．代表会員，理事，監事に関する事項

（１）代表会員

定款第 11 条に従い，選挙により選出された代表会員で，2023 年 3 月 31 日現在は下記のとおりである．

任期：2021 年 5 月 18 日の通常総会～2023 年 5 月の通常総会まで

北海道地区（定員 2 名）
石川　光浩　北海道電力㈱
※代表会員 1 名死去より代表会員は 1 名となる．

東北地区（定員 2 名）
赤松　正人　山形大学
高橋　淳　東北電力㈱

関東地区（定員 21 名）
石田　裕二　東芝キヤリア㈱
井上　順広　東京海洋大学
川村　邦明　㈱前川製作所
佐藤　晋一郎　三菱重工冷熱㈱
関谷　禎夫　㈱日立製作所
中村　元　防衛大学校
橋本　克巳　(一財)電力中央研究所
松井　大　パナソニック㈱
宮内　悟　㈱ﾀﾞｲｷﾝｱﾌﾟﾗｲﾄﾞｼｽﾃﾑｽﾞ
山口　誠一　早稲田大学
伊藤　誠　日立ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾗｲﾌｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ㈱
大河　誠司　東京工業大学
佐々木正信　東京電力ｴﾅｼﾞｰﾊﾟｰﾄﾅｰ㈱
鹿園　直毅　東京大学
堂岸　善宏　三菱電機ﾋﾞﾙﾃｸﾉｻｰﾋﾞｽ㈱
西崎　太真　三菱重工ｻｰﾏﾙｼｽﾃﾑｽﾞ㈱
法福　守　日立ｼﾞｮﾝｿﾝｺﾝﾄﾛｰﾙｽﾞ空調㈱
松瀬　達也　ダイキン工業㈱
本村　昇　東邦大学医療ｾﾝﾀｰ佐倉病院
四十宮 正人　三菱電機㈱
※代表会員 1 名死去より代表会員は 20 名となる．

中部地区（定員 8 名）

石橋	晃	三菱電機㈱	児玉	昭雄	金沢大学
小林	隆之	三菱重工サーマルシステムズ㈱	中山	浩	中部電力㈱
平野	浩二	東芝キヤリア㈱	廣田	真史	三重大学
福田	充宏	静岡大学	吉田	康孝	日立ｼﾞｮﾝｿﾝｺﾝﾄﾛｰﾙｽﾞ空調㈱

近畿地区（定員 10 名）

池田	隆	三菱電機㈱	小野	良二	長谷川鉄工㈱
神戸	雅範	㈱前川製作所	鈴木	洋	神戸大学
平良	繁治	ダイキン工業㈱	西村	伸也	大阪市立大学
松本	亮介	関西大学	安田	透	パナソニック㈱
山際	英一郎	日立ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾗｲﾌｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ㈱	山口	弘雅	関西電力㈱

西日本地区（定員 7 名）

赤坂	亮	九州産業大学	今田	大輔	昭和鉄工㈱
藤本	肇	三菱電機㈱	堀部	明彦	岡山大学
宮崎	隆彦	九州大学	宮良	明男	佐賀大学
山本	克也	西部ガス㈱			

（２）理事

定款第 21 条により，理事は総会の決議によって選任された．
任期：2021 年 5 月 18 日の通常総会～2023 年 5 月の通常総会まで
選任された理事は，**Ⅰ.7. 役員に関する事項**に記載のとおりである．

（３）監事

定款第 21 条 3 項により，監事は総会において選任された．
任期：2021 年 5 月 18 日の通常総会～2023 年 5 月の通常総会まで
選任された監事は，**Ⅰ.7. 役員に関する事項**に記載のとおりである．

７．役員に関する事項

理事，監事，業務執行理事は下記のとおりである．（2023 年 3 月 31 日現在）
任期：2021 年 5 月 18 日の通常総会～2023 年 5 月の通常総会まで

① 理 事

伊藤　誠	井上　順広	川村　邦明	神戸　雅範	佐々木　正信
佐藤　晋一郎	鹿園　直毅	関谷　禎夫	平良　繁治	中村　元
西崎　太真	橋本　克巳	平野　浩二	廣田　真史	松井　大
松瀬　達也	宮良　明男	山口　誠一	四十宮　正人	

② 監 事

野中　正之　　大宮司　啓文　　長谷川浩巳

③ 業務執行理事

会　長　　川村　邦明
副会長（総務・会計担当）　四十宮正人
〃　（学術・編集担当）　宮良　明男
〃　（事業担当）　平良　繋治
理　事（総務・会計担当）　神戸　雅範　佐藤　晋一郎　西崎　太真　橋本　克巳　松井　大
〃　（学術・編集担当）　井上　順広　鹿園　直毅　関谷　禎夫　中村　元　廣田　真史
〃　（事業担当）　伊藤　誠　佐々木　正信　平野　浩二　松瀬　達也　山口　誠一

８．事務局員に関する事項

2023 年 3 月 31 日における事務局員は下記のとおりである.

事務局長　　河野　恭二
事務局員　　古川　博雅　　佐藤　翔　　他４名
嘱託職員　　宇田　康雄　　他２名

Ⅱ．事業に関する報告

公益社団法人である学会は冷凍空調及び食品冷凍に関する学術団体として，定款第 4 条に定められた下記事業を行った.

（１）技術普及及び技術者育成などの教育事業
（２）国際冷凍学会などとの連携・協力による国際交流事業
（３）調査・資料収集及び技術開発・研究開発などの調査研究事業
（４）資格認定及び表彰による学術評価事業
（５）その他定款第 3 条の目的を達成するために必要な事業

１．技術普及及び技術者育成などの教育事業

本事業を実施するために，次の委員会活動等を行った.

（１）学術講演会運営委員会

学会の年次大会および空気調和・冷凍連合講演会等について以下の審議をした.

1）2022 年度年次大会の進捗状況及び開催実績の確認
2）2023 年度年次大会の進捗状況を確認
3）空気調和・冷凍連合講演会の準備状況を確認

（２）2022 年度日本冷凍空調学会年次大会実行委員会

1）2022 年度の年次大会を企画・運営した.
開催日：9 月 7～9 日，於 岡山大学（岡山県）

名　　称	発表論文数	開催日	開催地・会場	参加者数
2022 年度日本冷凍空調学会年次大会	183 編	9.7～9	岡山大学	571 名

（昨年度発表論文数：159 編）　　（昨年度参加者数　448）

2）特別講演
「航空機の設計・開発を支える先進流体計測とデータ駆動型解析」
講師　河内　俊憲
（岡山大学　教授）

（３）2023 年度日本冷凍空調学会年次大会準備委員会

2023 年度の年次大会を企画した.
開催予定日：9 月 6～8 日，会場：日本大学（東京）

（４）事業委員会

各地区事業推進委員会と事業委員会とでイベント企画の情報共有化を図り，イベント立案に活用した．また，高圧ガス保安協会の第１種・第２種の機械講習会及び検定試験を受託し実施した．更に，冷凍空調講習会等定例講習会を計画通り開催した.

（５）事業委員会・各地区（北海道，東北，関東，中部，近畿，西日本）事業推進委員会

各地区の委員会にて，事業活動計画を立案し，講習会，セミナー等を開催した.

1）北海道地区事業推進委員会
事業推進委員会を定期的に開催し，施設見学会（1 回）を実施した.

2）東北地区事業推進委員会
事業推進委員会を定期的に開催し，施設見学会（2 回）を実施した.

3）関東地区事業推進委員会
定期的に委員会を開催し，新規セミナー（3 回），アーカイブ配信（2 回）を実施した.

4）中部地区事業推進委員会
事業推進委員会を定期的に開催した．イベントのオンデマンド配信を活用するなど、技術交流会（1 回），セミナー（1 回），施設見学会（1 回）を開催した.

5）近畿地区事業推進委員会
定期的に事業推進委員会を開催し．イベントを企画・運営した。セミナー・講演会（4 回），シンポジウム（1 回），施設見学会（3 回）を開催した.

6）西日本地区事業推進委員会
事業推進委員会を定期的に開催し，技術交流会（1 回），セミナー（4 回），施設見学会（2 回）を企画・開催した.

各地区事業活動一覧表
① 技術交流会

名　称	発表論文	開催日	会場	参加者数
第 22 回 西日本地区技術交流会 （西日本地区事業推進委員会）	9	9.20	オンライン （ライブ配信）	38
WEB セミナー 中部地区技術交流会～SDG s の達成に向けての取り組み～ （中部地区事業推進委員会）	5	1.16 ～29	オンライン （オンデマンド配信）	16

小計 54 名
（昨年度件数 2 件，参加者数小計 44 名）

② 定例講習会

No.	名　称	担当委員会	開催日	会場	受講者数
1	冷凍空調入門講習会（日立グローバルライフソリューションズ(株)向け出前講習）	教育分科会	5.9	日立グローバルライフソリューションズ(株)清水技術研修所オンライン （オンデマンド配信）	34
2	冷凍空調入門講習会	教育分科会	5.25	日本冷凍空調学会 会議室+オンライン （ライブ配信）	25
3	冷凍空調初級ガイダンス講習会	教育分科会	8.4 ～8.5	日本冷凍空調学会 会議室+オンライン （ライブ配信）	32
4	初級冷凍空調講習会（冷凍コース）	事業	10.31 ～11.13	オンライン （オンデマンド配信）	25
5	初級冷凍空調講習会（空調コース）	事業	10.31 ～11.13	オンライン （オンデマンド配信）	13

小計 129 名
（昨年度件数 5 件，受講者数小計：123 名）

③　セミナー，シンポジウム

No	名　称	担当委員会	開催日	会場	参加者数
1	【アーカイブ配信】 会長・副会長 CN 緊急セミナー2021	関東	4.15 ～4.29	オンデマンド配信	5
2	最新技術セミナー【オンサイト＆オンライン】2021 年度省エネ大賞，技術の決め手はこれだ	近畿	4.21	大阪公立大学文化交流センター+オンライン（ライブ配信）	17
3	【アーカイブ配信】 冷媒セミナー2021	関東	5.16 ～5.30	オンデマンド配信	19
4	西日本地区さろんセミナー・見学会　同時開催『アイスマン、氷への新たな挑戦』横浜冷凍(株)「平戸アイスファクトリー」見学会	西日本	5.27	平戸市田平町民センター研修室および平戸アイスファクトリー	30
5	熱で動く冷凍空調技術の基礎と応用	デシカント・吸着・吸収・化学系技術委員会	6.22	早稲田大学 西早稲田キャンパス	33
6	AI・IoT の将来展望と活用事例	関東	10.7 ～10.21	オンデマンド配信	27
7	西日本地区さろんセミナー 『ISO17584(冷媒物性)の改定について』	西日本	8.24	三菱電機（株）九州支社(オンサイト＆オンライン)	11
8	実用冷凍空調講座【空調編】～設計事例で身につける，湿り空気線図と空調システム～	近畿	10.5 ～10.6	大阪公立大学 文化交流センター	8
9	実用冷凍空調講座【冷凍編】～設計事例と冷凍システムの実務～	近畿	10.12 ～10.13	大阪公立大学 文化交流センター	10
10	最新の冷媒問題への対応と展望 2022	関東	11.17	早稲田大学 西早稲田キャンパス （+オンデマンド）	83
11	2022 年度近畿地区シンポジウム冷凍空調分野における「2050 年カーボンニュートラル」	近畿	11.11	大阪公立大学文化交流センター+オンライン（ライブ配信）	64
12	第 18 回 中国四国地区技術セミナー「カーボンニュートラルに関する技術展開」	西日本	11.22	岡山大学　大学院自然科学研究科棟+オンライン（ライブ配信）	29
13	第 15 回　若手技術者研修会　～産業技術総合研究所 施設見学＆特別講演～	若手	12.23	集合型+オンライン	20
14	ヒートポンプ技術の最新動向	関東	1.13	早稲田大学 西早稲田キャンパス	54
15	技術セミナー（西日本地区） グローバルスマートフードチェーンの構築に向けた九州の取り組み	西日本	2.3	（株）九電工福岡支店	17
16	実用講座【ガスセミナー】（オンサイト＆オンライン） 最新の高効率ガス空調システム	近畿	2.14	大阪公立大学文化交流センター+オンライン（ライブ配信）	26

17	高効率ヒートポンプセミナー ～改正建築物省エネ基準法と空調技術動向～	中部	3.13 ～3.26	オンライン （オンデマンド配信）	14

小計 467 名

（昨年度開催件数：10 件，参加者数小計：344 名）

④　見学会

No.	名　称	担当委員会	開催日	会場	参加者数
1	ガリレイグループ オープンイノベーション拠点『MILAB(ミラボ)』見学会	近畿	7.22	ガリレイグループ本社ビル	15
2	新晃工業 「体感型ショールーム」見学会	近畿	8.31	SINKO AIR DESIGN STUDIO	10
3	次世代放射光施設「ナノテラス」施設見学会	東北	11.17	東北大学青葉山新キャンパスエリア	17
4	中部地区見学会 東邦ガス技術研究所 カーボンニュートラル実現に向けた最新技術のご紹介	中部	11.28	東邦ガス（株） 技術研究所	9
5	天神ビジネスセンター施設見学会	西日本	12.6	天神ビジネスセンター	15
6	新さっぽろエネルギーセンター施設見学会	北海道	1.18	新さっぽろエネルギーセンター	26
7	仙台宮城野扇町物流施設見学会	東北	2.8	仙台宮城野扇町 物流施設	17
8	関西電力「蹴上発電所」見学会	近畿	3.10	関西電力 蹴上発電所	5

小計 114 名

（昨年度開催件数：1 件，参加者数小計：10 名）

（６）食品冷凍事業委員会

1）食品冷凍講習会をオンデマンドで開催した.

（７）出版事業委員会

1）刊行図書

① 試験問題と解答例（令和 4 年度問題編入版）を発行した.

② 上級冷凍受験テキスト改訂(9 次改訂)を令和 4 年 11 月に発行した.

2）年次大会における図書ブースの設置

① 年次大会（会場：岡山大学）の受付横に図書ブースを設置，販促のためのチラシ，図書見本（13 種），購入申し込み用紙などを配置し販売訴求を行った.

②「冷媒の沸騰・蒸発」出版作業の進捗確認をした.

③ 出版物の販売促進と在庫の整理について、書籍の電子化等、検討継続中である.

（８）冷凍技士運営委員会

1）　News letter No.41(9 月)　No.42（3 月）の発行の他，技士研修会や他団体との共催行事の実施に向けて検討を行った.

2)　冷凍技士研修会の実施

NO	名　称	開催日	会場	参加者数
1	第53回冷凍技士研修会 「安心な職場環境づくりの為の上手な換気の方法」	6.17	日本冷凍空調学会 会議室+オンライン （ライブ配信）	23
2	冷凍技士運営委員会・冷凍食品技術研究会（西日本）共催企画「凍結条件がマグロ抽出液のメト化率におよぼす影響」	12.9	大阪コロナホテル	11
3	第54回冷凍技士研修会「帯広厚生病院における環境配慮設備計画・検証」	2.17	日本冷凍空調学会 会議室+オンライン （ライブ配信）	20

小計54名

（昨年度開催件数：3件，参加者数小計：31名）

3)　技士登録者数

種　　別	2022年度新規	2023年3月31日現在 (　)内は2022年3月31日時点
冷凍空調技士　第一種 第二種	12 55	1,201（1,256） 769　（769）
食品冷凍技士	0	218　（241）
合　　計	67	2,188（2,266）

（9）若手技術者研修会企画委員会

第15回若手技術者研修会として講演会と意見交換会を集合型+オンラインで開催した.

(10) 通信教育委員会

初級冷凍空調講座の添削指導の実施（6～10月・10～2月の年2回）と新規問題のブラッシュアップ,2022年度より使用するための新規問題作成作業を主として行った.

・　6月コース　期間（ 6～10月）受講者　35名　修了者 29名(内 優秀者6名)
・　10月コース　期間（10～ 2月）受講者　98名　修了者 80名(内 優秀者 16名)

（昨年度受講者　6月コース：58名，10月コース63名）

(11) 広報委員会

1)公益社団法人としての学会活動PRの強化を目的とし，一般向けホームページと会員専用ページを随時更新した．また，トップページでバナー広告を募集した.

2) 定期的に或いは必要に応じて随時メールマガジンを配信した.

3)広報の情報発信力の強化と信頼性向上に向けて，学会情報システムの更新を検討し，順次推進中である.

(12) 各種講習会及び検定試験

冷凍機械講習,技術検定試験（東京）及び冷凍空調技士受験準備講習会,資格検定試験（東京・名古屋・大阪・福岡）を実施した.

1)　第一種冷凍機械講習，第二種冷凍機械講習および検定試験

①　第一種，第二種冷凍機械講習

No.	名 称	開催日	会　場	受講者数
1	第一種冷凍機械講習(第1回)	4.11～13	連合会館	179
2	第一種冷凍機械講習(第2回)	5.11～13	連合会館	175

総受講者数　354名

（昨年度総受講者数547名）

② 第一種，第二種冷凍機械講習技術検定試験

No.	名　称	開催日	会　場	受検者数
1	第一種冷凍機械講習技術検定試験	5.29	東京 早稲田大学（西早稲田）	311
2	第二種冷凍機械講習技術検定試験	7.3	東京 早稲田大学（西早稲田）	150
3	第二種冷凍機械講習技術検定試験	2.27	東京 早稲田大学（西早稲田）	106

総受検者数 567 名
（昨年度総受検者数 463 名）

2） 冷凍空調技士受験準備講習会および食品冷凍講習会，資格検定試験

① 冷凍空調技士受験準備講習会，食品冷凍講習会

No.	名　称	開催日	会　場	受講者数
1	冷凍空調技士受験準備講習会(WEB)	2.1～2.18	オンライン （オンデマンド配信）	74
2	食品冷凍講習会（Web セミナー）	1.18～2.18	オンデマンド配信	40

総受講者数　114 名
（昨年度総受講者数 68 名）

②資格検定試験

NO.	名　称	開催日	場所	受験者数　（ ）は受験申込者数			
				第一種	第二種	食品	合計
1	冷凍空調技士 食品冷凍技士	2/19	東　京	32(42)	53 (66)	24 (26)	109 (134)
2			名古屋	15(18)	18 (26)	2 (2)	35 (46)
3			大　阪	17(18)	37 (45)	14 (16)	68 (79)
4			福　岡	11(12)	5 (10)	4 (4)	20 (26)
			合　計	75(90)	113 (147)	44 (48)	232 (285)

総受験者数　232 名（昨年総受験者数 174 名）

2．国際冷凍学会などとの連携・協力による国際交流事業

本事業を実施するために，次の委員会活動等を行った.

（1）国際委員会

新型コロナ感染対策で国際会議が全て中止又は延期となり活動は低調であった。
その中でも、下記の活動を実施した.

1) ノルウェー冷凍学会（NKF）との交流会を 10 月に行った。その際の合意を持って，今後の活動連携を推進していく目的で MOU を 12 月に締結した.

2) フランス冷凍学会（AFF）と Joint Meeting を 11 月に開催し，技術的な分野,学会の運営状況等について意見交換を実施した.

（2）国際委員会・IIR 日本国内分科会

1) IIR 執行委員会,運営委員会及び科学技術審議会に出席した（WEB 会議).
2)国連気候枠組み条約第 56 回補助機関会合（SB56）サイドイベントに参加した（WEB 会議).
3) IIR 共催「IIR 関連 COP33 サイドイベント」に出席した（WEB 会議).
4) IIR との学会間相互会員の申し込み受付を行った.
5) CSG 国連計画関連セミナー（可燃性冷媒の安全性)，AFF 冷媒セミナーにオンラインで参加した（WEB 会議).

（3）国際委員会・ASHRAE 日本国内分科会

1) ASHRAE Virtual Annual Conference（6 月 28 日）に連動して開催された AASA 会議(ハイブリッ

ド会議)にリモートで参加した.

2) ASHRAE Hybrid Winter Conference（2 月 6 日）に連動して開催された AASA 会議(ハイブリッド会議)に対面で参加した.

（4） 国際委員会・アジア関連学会連携分科会

1) 延期されていた ACRA2022 の開催に協力した.（8 月 8 日～10 日　ハイブリッド開催）

2) 年次大会の国際セッションの再開を検討した.

（5）国際会議 ICCC2024 実行委員会

1)ICCC2024（2024 年 6 月　東京開催）に向けて実行委員会を設置し、2 回の委員会を開催した. 委員会にて，企画推進の全体日程等を決定し，1st Call for Paper を作成した.

3．調査・資料収集及び技術開発・研究開発などの調査研究事業

本事業を実施するために，次の委員会活動等を行った.

（1） 規格制定委員会

1) 学会所管の日本産業規格（JIS)の見直し調査を実施し，改正の必要可否を検討した.

・JIS B8619「冷媒用温度自動膨張弁」について改定の有無の検討を行った．改定が必要な個所が無いことより，改定不要との結論とした.

（2）規格制定委員会・ISO TC86 国内分科会

1)ISO TC86/SC1,WG1（9 回 WEB 会議）に参画した.

・5149-1,5149-2,5149-3 の改正作業を開始した.

・IEC60335-2-40 の 7 版に相当する可燃冷媒許容充填量規定の緩和等実施した.

・冷媒センサなどの規定も検討した.

2)ISO TC86/SC8,WG5, WG7,WG8,TF1,TF2,MA（11 回 WEB 会議　※MA2 月実施のみ対面）に参画した.

・SC8WG8（燃焼速度測定方法）の作業の再開を決定した.

・ISO817 の改定作業を開始、ASHRAE34 との整合化などを反映した．又，ASHRAE34 と ISO817 の整合を双方に答申した.

・冷媒の高毒性と低毒性の境界の見直しを実施，従来の慢性毒性だけの指標から急性毒性を含めた指標に変更した.

・冷媒の物性を規格化した.

・冷媒の燃焼速度の測定方法を規定，主査が離任して一旦は解散．新主査を選任して再開を決定した.

・新冷媒の登録,安全等級審査をした.

（3）保安委員会

委員会を 4 回開催し，また、メールによる審議を２回開催し，以下の協議を実施した.

1) 高圧ガス保安に関する情報共有を行った(高圧ガス保安法施行例及び関係例示基準，高圧ガス事故分析，冷媒フロン取扱者有資格者動向など).

2) 高圧ガス保安協会功労者表彰では，小嶋満夫氏（東京海洋大学）を推薦し，保安功績者として表彰された.

3) 新冷媒評価委員会に提出された新冷媒申請に対して冷媒定数標準値の算定を行い,ホームページにて公表した.

（4）新冷媒評価委員会

委員会を 2 回（4 月,10 月）開催し，以下の協議を行った.

1) 冷凍保安規則の改訂に伴い,FC 容器の分類判定に係る申請書フォームを修正した．申請フォームには FC4 類の区分を追加した.

2)新冷媒評価委員会を開催し，3 件の新冷媒申請を受理し可燃性区分等の評価を行った．更に,評価を完了した新冷媒評価結果については，①新冷媒の加害性区分②FC 容器の種別判定③冷媒定

数の標準値をホームページに公開した.

（５）温暖化問題等対策検討委員会

委員会としてWGの活動を支援した．特に冷媒回収・再生冷媒に関する調査活動を推進した.

1）再生冷媒の普及に向けて，冷媒価格動向，冷媒管理，冷媒容器などに関する検討を実施した.

2）理事会において「冷媒容器管理システム調査研究プロジェクト」を提案し，承認された.
募集を2月末で締め切り，学術研究機関所属研究委員４名，参加企業11社の応募があり，
プロジェクト実施の見通しとなった

（６）次世代冷媒に関する調査委員会

調査委員会は，NEDO研究委託事業者の進捗状況を４つのWG活動にて把握し，これに参加する委員の情報共有と活動連携により効率的に調査事業を推進し，課題・方向性等に関して意見交換を行った.

1）NEDO調査事業2021年度成果をプログレスレポートに纏め，学会ホームページにて公表した.

2）2022年度はNEDO調査事業の最終年度より5年間の調査事業の成果をファイナルレポートとして纏めた．ファイナルレポートは，日本語及び英語の二言語で作成し，学会のホームページにて公表した.

（７）カーボンニュートラル2050委員会

1）2021年度委員会報告書（政策提言に向けた課題の整理）を活用し、関係団体及び関連省庁への説明会を実施した．今後、政策提言として纏めていく上での要望・意見収集を行った.

2）政策提言を的確に纏め，提案先に持ち込むために，委員会の検討WGを再編し活動を始めた.

3）2023年度に提言書として纏めるための活動スケジュール，取り纏めフォーム（WG共通の提言書フォーム）を議論し委員会にて提案した.

（８）冷凍空調技術委員会

昨年度に続き学術・編集担当理事会開催時に，本委員会に属する各委員会委員長からの進捗報告を集約し，担当理事会で報告する仕組みの運用を継続した.
各技術委員会の活動報告は下記のとおりである.

1）食品技術委員会

・年次大会においてオーガナイズドセッション「食品および生物に関する低温利用技術」を企画した.
・技術ロードマップの具現化をどのように進めていくか審議した.
・年次大会において，政策委員会と合同で農水省との「知の集積と活用の場」と題して情報交換を実施した.

2）冷媒技術委員会

・年次大会で「冷媒の熱物性」セッションを主催した.
・R23代替冷媒に関する調査研究プロジェクトを，本委員会の委員が中心になって発足させ活動を行った.

3）圧縮機技術委員会

・書籍「冷媒圧縮機」英語版の紹介及び拡販を各社，海外拠点にPR要請中である.
・年次大会において，圧縮機セミナーとオーガナイズドセッション「圧縮機の最新技術と将来展望」を企画開催した.

4）熱交換器技術委員会

・産学連携の調査研究プロジェクト「カーボンニュートラルに向けた先進熱交換器技術に関する調査研究」の開催に合わせて，4回の幹事会，委員会を開催した.

・年次大会（2022 年 9 月開催）において WS での基調講演を含む招待講演の企画運営，OS の基調講演を含む一般講演の企画運営を行った.

5）次世代冷凍システム技術委員会
・年次大会において下記企画を行い実施した.
OS-3 「次世代冷凍システム技術」/WS-3 「再生エネルギーとヒートポンプシステム」
・2023 年度年次大会対応を下記にて企画中である.
OS「持続可能な次世代冷凍システム技術」/ WS「電動車両の熱管理システム」
基調講演: 「自動給電システム（案)」

6）デシカント・吸着・吸収・化学系技術委員会
・年次大会にて「デシカント・調湿・オープンサイクル空調」および「吸収，吸着，ケミカル系の冷凍機・ヒートポンプ」の二つのオーガナイズドセッションを行った.
・6 月 22 日に早稲田大学にてセミナー「熱で動く冷凍空調技術の基礎と応用」を開催した。

7）自然冷媒冷凍空調システム技術委員会
・自然冷媒システム調査研究プロジェクトにおいて施設見学や講演会を開催した.
・年次大会において，ワークショップを企画運営した.

8）着霜・除霜系技術委員会
・2022 年度年次大会において，オーガナイズドセッション「霜雪氷の諸現象と利用技術」を開催し，2 セッションで 7 講演を実施した.
・2023 年度年次大会のオーガナイズドセッション「霜雪氷の諸現象と利用技術」を企画し，オーガナイザの選出を行った

9）固液相変化蓄熱技術委員会
・2022 年度年次大会において，関連するＯＳを企画・開催し，意見交換を行った.

10）調査研究プロジェクト
①カーボンニュートラルに向けた　先進熱交換技術に関する調査研究プロジェクト
・参加企業 27 社（28 名），学術研究機関委員 17 名による調査研究を行った.
・本調査研究では，先進熱交換技術に関して研究者側委員と特別講師による最新研究動向の提供・情報発信を行い，さらに討議により熱交換技術の方向性などを検討した.
・調査研究の委員会は 4 回開催し，話題提供を目的とした講演会,国際会議報告，さらには見学会を行った.
②自然冷媒システム調査研究プロジェクト
・参加企業 11 社，学術研究機関委員 9 名による調査研究を行った.
・5 月，8 月，11 月，3 月に見学会，講演会，委員会を開催した.
③R23 代替冷媒に関する調査研究プロジェクト
・参加企業 17 社，学術研究機関委員 6 名による調査研究を行った.
・6 月，9 月，12 月，3 月に委員会を開催した.

（９）学会誌編集委員会
1）学会誌「冷凍」・2022 年度 11 冊を発行した.
・Vol.97 No.1131～1139，Vol.98 No.1140～1141
発行部数：28,850 部，総ページ数：572 ページ（本文）
・10 回の特集を実施した.

４．資格認定及び表彰による学術評価事業

本事業を実施するために，次の委員会活動等を行った.

（１）冷凍空調技士考査委員会および試験分科会
2022 年度の冷凍空調技士試験用の問題を作成し，冷凍空調技士試験を実施した.

（２）食品冷凍技士考査委員会および試験分科会
新制度のもと 2022 年度の食品冷凍技士試験を再開させた.

（３）論文集編集委員会
2022 年度中に 4 冊を発行した.（Vol.39, No.2～4, Vol.40, No.1）
発行部数：1,575 部, 総ページ数：260 ページ, 掲載論文数：24 編

（４）論文集編集委員会・論文集運営推進検討分科会
1）掲載後 1 年経過した論文 Vol.38,No.2-4, Vol.39,No.1 を J-STAGE に公開した.
2）J-STAGE 投稿審査システムの"Editorial Manager"の利用を促進した.

（５）学会賞選考委員会
学術賞, 技術賞, 研究奨励賞, 優秀講演賞, 会長奨励賞の審議, 決定, 理事会へ上程を行った.
尚, 会長奨励賞以外の受賞候補者選考は、各分科会が以下の活動にて行った.
1）学術賞分科会
学会賞選考委員会内規に基づいて, 2022 年刊行の日本冷凍空調学会論文集 Vol.39, No.1～4 に掲載された論文を厳正審査し, 学術賞候補として 4 件を選定した.
また,研究奨励賞に応募があった 3 つの業績を厳正審査し,3 件を学会賞選考委員会に上程した.

2）技術賞分科会
学会誌, 学会ホームページおよびメールマガジンによる公募行い, 2 件の応募があった. 応募書類の審査及び実機審査に基づき技術賞候補を決定し,2 件の受賞候補を学会賞選考委員会に上程した.

3）優秀講演賞分科会
2022 年度年次大会で発表された講演 183 件のうち年齢 35 歳未満の 78 名を審査対象とし, 厳正なる審査の結果, 授賞候補者８名を決定し, 学会賞選考委員会に上程した.

令和 4 年度日本冷凍空調学会賞は以下の通り

《学術賞》

No.	論　文　名	著　者	掲　載　誌
1	A3 冷媒を使用した内蔵ショーケースのリスクアセスメント	山下 浩司・保坂 恵子・加藤 俊匡・海沼 秀和・長谷川 敬春・出野 裕	日本冷凍空調学会論文集 Vol.39, No.1 (2022), pp.1-17.
2	機械学習を用いた冷媒漏洩遠隔監視システムの研究開発	笠原 伸一・吉見 学・檜皮 武史・山田 祥平・木村 駿介・北出 宏紀	日本冷凍空調学会論文集 Vol.39, No.3 (2022), pp.199-210.
3	レプリカ法による霜三次元構造の再構築	高屋敷 昌弘・西村 勝彦・Anna SCIAZKO・岡部 貴雄・鹿園 直毅	日本冷凍空調学会論文集 Vol.39, No.3 (2022), pp.241-248.
4	遺伝的冷媒流路生成アルゴリズムを用いた熱交換器の最適化に関する研究	ジャンネッティ ニコロ・ガルシア ジョンカルロ・ヴァレラ リチャード ジェイソン・清 雄一・榎木 光治・鄭 宗秀・齋藤 潔	日本冷凍空調学会論文集 Vol.39, No.3 (2022), pp.223-239.

《技術賞》

No.	装置・機器名	会社	開発担当者
1	オーバル型渦巻を搭載した“ANB100F スクロール圧縮機“	三菱電機㈱	若竹 歩・工藤 大祐・渡邊 大輔・舟越 俊弘・須藤 有亮
2	冷凍･冷蔵切り替え型の自動販売機「ど冷えもんNEO」(ど冷えもんシリーズ)	サンデン・リテールシステム㈱	木村 誠・有馬 悠太

《研究奨励賞》

No.	業績名	受賞者	所属
1	アンモニア流下液膜蒸発の局所熱伝達率に及ぼすフィン形状の影響	赤田 郁朗	東京海洋大学大学院
2	分子軌道計算に立脚した低 GWP 冷媒 R1123 および R1132a の分子力場構築および熱物性予測	三浦 武大	長崎大学大学院
3	核沸騰を伴う冷媒液膜の熱伝達に関する研究	乳原 励	神戸大学大学院

《優秀講演賞》

No.	論文名	受賞者	所属
1	分子動力学法による R1123/CF_3I の気液平衡系の再現	今井友暁	長崎大学大学院
2	ルームエアコンの起動運転時における運転制御の検討	石坂成基	早稲田大学大学院
3	アイスクリーム製造プロセスにおける乳糖結晶析出に関する研究	芝　美咲	東京海洋大学大学院
4	エアロゾルを用いたミスト化促進による着霜低減効果に関する研究	服部皓大	早稲田大学大学院
5	吸着剤を用いた潜顕熱分離技術の乾燥工程への適用性考察	東　朋寛	一般財団法人電力中央研究所
6	複数室内機を有する空調システムの配管分岐部における二相流の数値解析	西尾　淳	三菱電機株式会社
7	「凍結洗浄」による耐蟻の巣状腐食性向上の調査	李　明哲	日立ジョンソンコンールズ空調株式会社
8	過冷却促進塗料を適用した塗膜壁面の凍結性評価	小川莉玖	富士電機株式会社

《会長奨励賞》

No.	論　文　名	著　者	所　属
1	乳化剤を添加したカテキン-水混合液から生成した氷の付着力抑制の検討	深澤健太	中央大学大学院
2	扁平多孔管内における次世代混合冷媒の蒸発熱伝達に関する実験	信長舞香	東京海洋大学大学院
3	Pressure Drop and Two-Phase Heat Transfer of Pure Refrigerant (R1234yf) and Mixture Refrigerant(R454B,R454C) inside Microfin Tube	Afdhal Kurniawan Mainil	佐賀大学大学院
4	量子化学計算および一般化相関式を用いた低 GWP 冷媒の物性推算に関する研究	坂庭　駿	早稲田大学大学院

（６）アジア学術賞(AAA)選考委員会

アジア学術賞を審議，決定し，学術・編集担当理事会に上程した.

《アジア学術賞（JSRAE 推薦）》

No.	業 績 名	受 賞 者	所　属
1	熱駆動ヒートポンプ技術の発展への貢献	秋澤　淳	東京農工大学

（７）著作権委員会
出版物やホームページに掲載される論文等の著作物の利用許諾やその著作権に係る事項の審議を行った．2 件の転載許諾申請があり、審議により 2 件を承認した．

（８）冷凍装置検査員の推薦申請
高圧ガス保安協会へ次の通り申請を行った．
・冷凍装置検査員　　4 名
これらの内，第一種冷凍空調技士登録者で申請した者は 4 名である．

（９）冷凍機器溶接士の申請
高圧ガス保安協会へ 44 名の申請を行った．

５．学会運営並びに理事会直轄委員会
本事業をより発展的に実施するために，次の委員会活動等を行った．

（１）戦略会議
学会の中期ビジョンに立って施策を政策委員会に提言し、政策委員会と連携した活動を行った。.
1）コロナ対策を行う中で学会事業の実施・委員会の活動方針について学会の運営状況を確認しながら施策の提言を行った．

2）学会が作成した冷凍空調技術ロードマップ2050及びカーボンニュートラル2050委員会の報告書内容を整理し，政府等関係部門への提言資料について検討を行い，関係機関との打ち合わせ実施を提案した．

3）学会の価値向上に向けた議論を行い，今後他団体との連携,学術的取組みの充実,国際会議開催への取組み等を図っていくことを確認した．

（２）政策委員会
戦略会議からの提言を受け2022年度学会運営方針を策定した．その中から重点取組みの項目を決定し，議論を進めた．尚、政策委員会は6回開催し、以下の活動を行った。
1）戦略会議の提案を受け『冷凍空調技術ロードマップ2050』『カーボンニュートラル2050委員会報告』を基に，①新冷媒及び冷媒回収・再生分野，②食品関連分野について優先的に提言の整理と取り纏めを行った．特に、食品関連分野の提言については，農水省への説明と意見交換を行った．

2）『冷凍空調技術ロードマップ2050』について日本冷凍空調工業会等関連団体への説明,意見交換を実施した．

3）学会100周年事業の実施に向けて『100周年事業準備WG』を立ち上げ，事業実施イベント及び日程・体制（案）を取り纏めた．この取り纏めを基に，事業実施に向けて企画・実施を行う『100周年事業委員会、事業実行委員会』を設立し，第1回委員会を開催した．
※日本冷凍空調学会は2025年度に100周年を迎える．

4)新制度「食品冷凍技士規定」「食品冷凍技士規定細則」に沿って食品冷凍技士試験の運用を実施した．

（３）政策委員会・教育制度再構築分科会
1）教育制度と CPD について過去の経緯を事務局と振り返りを行った．
2）冷凍空調入門講習会および冷凍空調初級ガイダンス講習会を実施した．

（４）代表会員選挙管理委員会
1）　４月理事会にて，「代表会員選挙管理委員会」を発足した．
2）　次期代表会員選出にあたって，７月から立候補受付，11 月選挙開始（関東地区），12 月代表会

員が決定した.

3) 2月に代表会員による会長候補者選挙を実施し，候補者が決定した.

（5）その他

1) 2022年度中に依頼を受けた主な協賛，共催，後援名義使用について

NO.	協賛 共催	依　頼　団　体	行　事　名	開催日
1	協賛	日本熱測定学会	熱測定オンライン講習会 2022	2022.6～9月
2	協賛	(一財)ヒートポンプ・蓄熱センター	「電力負荷平準化・省ｴﾈﾙｷﾞｰ社会実現ｾﾐﾅｰ」及び「蓄熱技術研修会」	2022.6～9月
3	協賛	(一社) 日本機械学会	No.22-68講習会「『伝熱工学資料（改定第5版)』の内容を教材にした熱設計の基礎と応用」	2022.7.15
4	協賛	(公社) 空気調和・衛生工学会	令和4年度技術講演会「リニューアルの今カーボンニュートラル、ＢＣＰへの対応」	2022.7.15
5	後援	(一社) 大日本水産会	第24回「ｼﾞｬﾊﾟﾝ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙｼｰﾌｰﾄﾞｼｮｰ」	2022.8.24 ～8.26
6	協賛	日本ヒートアイランド学会	日本ヒートアイランド学会第17回全国大会	2022.9.16 ～9.18
7	協賛	(一社) 日本機械学会	2022年度計算力学技術者（CAE技術者）資格認定事業	2022.9.17 ～12.9
8	後援	(一社) 日本機械学会	第15回新☆エネルギーコンテスト	2022.10.15
9	協賛	日本銅学会	日本銅学会第62回講演大会	2022.10.1 ～10.16
10	協賛	日本熱物性学会	第42回日本熱物性シンポジウム	2022.10.2 ～10.27
11	協賛	(一社) 日本機械学会	熱工学コンファレンス2022	2022.10.8 ～10.9
12	協賛	日本熱測定学会	国際シンポジウム（VIACTA2022）	2022.10.25 ～10.26
13	協賛	日本熱測定学会	第58回熱測定討論会	2022.10.26 ～10.28
14	協賛	(一社) 日本ｴﾚｸﾄﾛﾋｰﾄｾﾝﾀｰ	第17回エレクトロヒートシンポジウム	2022.11.1 ～11.30
15	協賛	(一社) 日本機械学会関西支部	ｽﾃｯﾌﾟｱｯﾌﾟｾﾐﾅｰ2022「ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝとは何か？破壊的審議事業の起こし方～」	2022.11.18
16	協賛	(一社) 日本建築学会	第18回建築設備シンポジウム	2022.11.18
17	協賛	(一社) 日本機械学会関西支部	「第382回講習会」	2022.11.2 ～11.25
18	協賛	(公社) 日本伝熱学会	「計測技術 ～温度・熱伝導率測定の基礎と応用～」	2022.11.29
19	協賛	(一社) 日本機械学会	第24回スターリングサイクルシンポジウム	2022.12.3
20	協賛	ｸﾞﾗﾝﾄﾞ再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ2022国際会議組織委員会	ｸﾞﾗﾝﾄﾞ再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ2022国際会議	2022.12.1 ～12.30
21	協賛	(一社) 日本機械学会	「空力騒音入門講座　騒音計測の基礎と実例」	2022.12.7
22	協賛	(公社) 低温工学・超電導学会	第104回2022年度秋季低温工学・超電導学会研究発表会	2022.12.7 ～12.9
23	協賛	日本電磁波ｴﾈﾙｷﾞｰ応用学会	「第16回日本電磁波ｴﾈﾙｷﾞｰ応用学会研究会」	2023.1.27
24	協賛	再生可能エネルギー協議会	第17回再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ世界展示会＆ﾌｫｰﾗﾑ	2023.2.1～2.3

25	協賛（一財）省エネルギーセンター	ENEX2023「第47回地球環境とｴﾈﾙｷﾞｰの調和展」	2023.2.1～2.3
26	協賛(公社) 空気調和・衛生工学会	令和4年度ｾﾐﾅｰ（東京）「話題の最新ZEB公共建築」	2023.2.17
27	後援シーフードショー事務局	「第20回シーフードショー大阪」	2023.2.21～2.22
28	協賛(公社) 日本工学会	第40回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム	2023.3.4
29	協賛(一社) 日本機械学会	No.22-20講習会「機械学習×熱・流体工学の最先端」	2023.3.24
30	協賛（一社）日本ｴﾚｸﾄﾛﾋｰﾄｾﾝﾀｰ	「JEHCｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ支援講座（WEBｾﾐﾅｰ）」	2023.2または3月
31	（一社）電気設備学会 協賛(一社) 日本設備設計事務所協会連合会	建築設備士第一次・第二次試験受験準備講習会	2023.4～7月
32	協賛日本混相流学会	混相流国際会議2023	2023.4.2～4.7
33	協賛(公社) 日本空気清浄協会	第40回空気清浄とｺﾝﾀﾐﾈｰｼｮﾝｺﾝﾄﾛｰﾙ研究大会	2023.4.18～4.19
34	協賛(公社) 空気調和・衛生工学会	令和5年度初級技術者のための研修会(東京)	2023.4.17～4.21
35	協賛(公社) 空気調和・衛生工学会	令和5年度中堅技術者のための研修会(東京)	2023.5.10～2024.2.7
36	協賛 ㈱食品化学新聞社	ifiaJAPAN2023およびHFE JAPAN2023	2023.5.17～5.19
37	協賛(公社) 日本伝熱学会	第60回日本伝熱シンポジウム	2023.5.25～5.27
38	協賛(公社) 低温工学・超電導学会	第105回2023年度春季低温工学・超電導学会	2023.5.31～6.2
39	協賛(公社) 空気調和・衛生工学会	令和5年度初級技術者のための研修会(東京)	2023.6.15～6.16
40	協賛(一財)ヒートポンプ・蓄熱センター	ヒートポンプ・蓄熱月間	2023.7.1～8.30
41	協賛（公社）日本伝熱学会	第10回伝熱工学の基礎講習会	2023.7.14
42	協賛(一社) 日本機械学会	第33回環境工学総合シンポジウム2023	2023.7.25
43	協賛(一社) 日本機械学会	環境国際ワークショップ2023(IWEE2023)	2023.7.25～7.28
44	協賛日本熱測定学会	第26回IUPAC科学熱力学国際会議	2023.7.30～8.4
45	協賛(一社) 日本エネルギー学会	第32回日本エネルギー学会大会	2023.8.8～8.9
46	協賛日本混相流学会	混相流シンポジウム2023	2023.8.24～8.26

2）2022 年度中に共催，後援，協賛をいただいた開催行事

NO.	行　事　名	依　頼　団　体	開催日
1	最新技術セミナー【オンサイト＆オンライン】2021 年度省エネ大賞，技術の決め手はこれだ!	協賛（一財）　省エネルギーセンター	2022.4.21
2	熱で動く冷凍空調技術の基礎と応用	協 賛(一社) 日本機械学会，(公社) 空気調和・衛生工学会，(公社) 化学工学会，(一財) ヒートポンプ・蓄熱センター	2022.6.22
3	冷凍空調入門講習会	協賛（一社）日本冷凍空調設備工業連合会	2022.5.25
4	冷凍空調初級ガイダンス講習会	協賛（一社）日本冷凍空調設備工業連合会	2022.8.4～5
5	2022 年度日本冷凍空調学会年次大会	協賛：(一社)エネルギー・資源学会，(公社)化学工学会，(一社)近畿冷凍空調工業会，(公社)空気調和･衛生工学会，(一社)建築設備技術者協会，高圧ガス保安協会，(一財)省エネルギーセンター，(一社)中部冷凍空調設備協会，(公社)低温工学･超電導学会，低温生物工学会，(一社)西日本冷凍空調工業会，(一社)日本エネルギー学会，(一社)日本機械学会，(公社)日本技術士会，(一社)日本建築学会，日本混相流学会，(公社)日本食品科学工学会，(一社) 日本食品工学会，(一社) 日本食品保蔵科学会，(公社)日本水産学会，日本潜熱工学研究会，(一社)日本太陽エネルギー学会，(公社)日本畜産学会，(一社)日本調理科学会，(公社)日本伝熱学会，日本熱物性学会，(公社)日本農芸化学会，日本ヒートアイランド学会，(一社)日本冷凍空調工業会，(一社)日本冷凍空調設備工業連合会，(一社)日本冷凍食品協会，(一財)ヒートポンプ･蓄熱センター，アメリカ暖房冷凍空調学会，大韓設備工学会，中国制冷学会，台湾冷凍空調学会	2022.9.7～9.9
6	初級冷凍空調講習会（冷凍コース・空調コース）	協賛（一社）日本冷凍空調設備工業連合会	2022.10.31～11.13
7	第 18 回中国四国地区技術セミナー「カーボンニュートラルに関する技術展開」	共催 熱エネルギー有効利用研究会	2022.11.22
8	AI・IoT の将来展望と活用事例	協　賛(公社)空気調和・衛生工学会	2022.10.7～21
9	最新の冷媒問題への対応と展望 2022	協 賛(公社)空気調和･衛生工学会，(一社)日本冷凍空調工業会，(一社)日本冷凍空調設備工業連合会，(一財)日本冷媒・環境保全機構	2022.11.17
10	ヒートポンプ技術の最新動向	協 賛（一社)日本エレクトロヒートセンター，(一財)ヒートポンプ・蓄熱センター	2023.1.13

11	冷凍技士運営委員会・冷凍食品技術研究会（西日本）共催企画 「凍結条件がマグロ抽出液のメト化率におよぼす影響」	共催 冷凍食品技術研究会（西日本）	2022.12.9
12	食品冷凍講習会	共催　冷凍食品技術研究会(西日本) 協賛（一社）日本冷凍食品協会, （一社）日本食品機械工業会	2023.1.18 ～2.18
13	冷凍空調技士受験準備講習会	協賛（一社）日本冷凍空調設備工業連合会	2023.2.1 ～2.18
14	仙台宮城野扇町物流施設見学会	共催（公社)空気調和・衛生工学会 東北支部 （一社)建築設備技術者協会 東北支部	2023.2.8

令和４年度　決算報告

貸　借　対　照　表

令和5年3月31日　現在　　（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1.　流動資産			
現金預金	71,534,812	62,964,806	8,570,006
売掛金	3,545,035	6,524,252	△ 2,979,217
未収会費	975,715	1,063,692	△ 87,977
未収金	4,338,238	3,242,120	1,096,118
販売図書	27,886,688	29,852,524	△ 1,965,836
仮払金	1,489,208	1,578,590	△ 89,382
流動資産合計	109,769,696	105,225,984	4,543,712
２.固定資産			
（１）　特定資産			
退職給与引当預金	12,501,400	22,617,000	△ 10,115,600
国際交流準備引当預金	1,500,000	1,500,000	0
百周年記念事業引当預金	5,000,000	5,000,000	0
事務所取得引当預金	62,000,000	62,000,000	0
特定資産合計	81,001,400	91,117,000	△ 10,115,600
（２）　その他固定資産			
預金	1,000,000	1,000,000	0
電話加入権	147,784	147,784	0
敷金	7,126,560	7,126,560	0
その他固定資産合計	8,274,344	8,274,344	0
固定資産合計	89,275,744	99,391,344	△ 10,115,600
資　産　合　計	199,045,440	204,617,328	△ 5,571,888
Ⅱ　負債の部			
1.　流動負債			
未払金	4,810,850	11,330,090	△ 6,519,240
前受会費	13,476,349	13,644,414	△ 168,065
仮受金	10,246,156	9,784,097	462,059
未払消費税等	2,820,300	2,094,100	726,200
賞与引当金	6,737,000	6,570,000	167,000
流動負債合計	38,090,655	43,422,701	△ 5,332,046
２.固定負債			
退職給与引当金	12,501,400	22,617,000	△ 10,115,600
固定負債合計	12,501,400	22,617,000	△ 10,115,600
負　債　合　計	50,592,055	66,039,701	△ 15,447,646
Ⅲ　正味財産の部			
１．　指定正味財産			
寄附金			
指定正味財産合計			
（うち基本財産への充当額）			
（うち特定資産への充当額）			
２．　一般正味財産	148,453,385	138,577,627	9,875,758
（うち基本財産への充当額）	（　　）	（　　）	（　　）
（うち特定資産への充当額）	（ 68,500,000 ）	（ 68,500,000 ）	（ 0 ）
正味財産合計	148,453,385	138,577,627	9,875,758
負債及び正味財産合計	199,045,440	204,617,328	△ 5,571,888

貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和5年3月31日　現在　　（単位：円）

科　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	53,651,109	17,883,703		71,534,812
売掛金	3,545,035			3,545,035
未収会費	731,786	243,929		975,715
未収金	4,338,238			4,338,238
販売図書	27,886,688			27,886,688
仮払金	1,489,208			1,489,208
流動資産合計	91,642,064	18,127,632		109,769,696
2.固定資産				
（1） 特定資産				
退職給与引当預金	9,376,050	3,125,350		12,501,400
国際交流準備引当預金	1,500,000			1,500,000
百周年記念事業引当預金	5,000,000			5,000,000
事務所取得引当預金	46,500,000	15,500,000		62,000,000
特定資産合計	62,376,050	18,625,350		81,001,400
（2） その他固定資産				
預金		1,000,000		1,000,000
電話加入権等	110,838	36,946		147,784
敷金	5,344,920	1,781,640		7,126,560
その他固定資産合計	5,455,758	2,818,586		8,274,344
固定資産合計	67,831,808	21,443,936		89,275,744
資 産 合 計	159,473,872	39,571,568		199,045,440
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	4,810,850			4,810,850
前受会費	10,107,262	3,369,087		13,476,349
仮受金	10,246,156			10,246,156
未払消費税等	2,820,300			2,820,300
賞与引当金	5,052,750	1,684,250		6,737,000
流動負債合計	33,037,318	5,053,337		38,090,655
2.固定負債				
退職給与引当金	9,376,050	3,125,350		12,501,400
固定負債合計	9,376,050	3,125,350		12,501,400
負 債 合 計	42,413,368	8,178,687		50,592,055
Ⅲ 正味財産の部				
1． 指定正味財産				
寄附金				
指定正味財産合計				
（うち基本財産への充当額）				
（うち特定資産への充当額）				
2． 一般正味財産	117,060,504	31,392,881		148,453,385
（うち基本財産への充当額）	（　　）	（　　）		
（うち特定資産への充当額）	（ 53,000,000 ）	（ 15,500,000 ）		（ 68,500,000 ）
正味財産合計	117,060,504	31,392,881		148,453,385
負債及び正味財産合計	159,473,872	39,571,568		199,045,440

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和4年4月１日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	(215,500)	(214,500)	(1,000)
受取入会金	215,500	214,500	1,000
② 受取会費	(55,672,671)	(56,387,152)	(△ 714,481)
第1種正会員受取会費	18,522,343	18,530,000	△ 7,657
第2種正会員受取会費	35,925,753	36,638,952	△ 713,199
賛助会員受取会費	898,000	898,000	0
学生会員受取会費	326,575	320,200	6,375
③ 事業収益	(95,033,148)	(92,302,005)	(2,731,143)
集会収入	30,423,717	19,686,762	10,736,955
国際会議収入	0	7,109,091	△ 7,109,091
技士収入	2,916,363	2,389,091	527,272
調査研究収入	16,210,981	15,420,602	790,379
刊行物収入	40,616,047	42,482,099	△ 1,866,052
広告料収入	4,746,040	5,204,360	△ 458,320
バナー広告収入	120,000	10,000	110,000
④ 雑収益	(1,815,382)	(656,769)	(1,158,613)
雑収入	1,815,382	656,769	1,158,613
経常収益計	152,736,701	149,560,426	3,176,275
(2) 経常費用			
① 事業費　公益会計	(122,025,056)	(124,920,869)	(△ 2,895,813)
会誌・論文集発行費	12,442,008	13,411,646	△ 969,638
国際交流費	370,570	387,709	△ 17,139
集会事業費	10,868,766	6,443,667	4,425,099
国際会議支出	0	4,852,726	△ 4,852,726
事業推進費	2,505,478	1,624,602	880,876
販売図書原価	13,680,481	13,214,222	466,259
技士運営費	1,984,410	1,695,342	289,068
調査研究費	13,496,552	12,187,274	1,309,278
表彰費	370,272	358,071	12,201
借室料	8,399,160	8,399,160	0
水道光熱費	512,978	452,067	60,911
動産賃貸料	822,472	1,040,510	△ 218,038
備品費	658,918	359,662	299,256
印刷製本費	478,464	465,220	13,244
通信運搬費	1,919,839	1,997,850	△ 78,011
通信費	527,083	508,125	18,958
給与手当	50,760,136	47,684,024	3,076,112
賞与引当金繰入額	133,600	600,000	△ 466,400
法定福利費	6,155,620	5,933,071	222,549
退職給与引当金繰入額	△ 7,586,700	△ 384,750	△ 7,201,950
支払手数料	1,117,433	1,091,297	26,136
雑費	620,291	695,406	△ 75,115
租税課金	1,787,225	1,903,968	△ 116,743
② 管理費　法人会計	(20,835,887)	(22,072,201)	(△ 1,236,314)
会議費	510,108	223,874	286,234
運営・委員会費	3,096,536	2,810,757	285,779
借室料	2,799,720	2,799,720	0
水道光熱費	128,244	113,017	15,227
動産賃貸料	205,618	260,128	△ 54,510

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
備品費	164,729	89,915	74,814
印刷製本費	119,616	116,305	3,311
通信運搬費	479,960	499,462	△ 19,502
通信費	131,771	127,031	4,740
給与手当	12,690,034	11,921,006	769,028
賞与引当金繰入額	33,400	150,000	△ 116,600
法定福利費	1,538,905	1,483,268	55,637
退職給与引当金繰入額	△ 2,528,900	△ 128,250	△ 2,400,650
支払手数料	279,358	272,825	6,533
雑費	155,073	173,851	△ 18,778
租税課金	1,031,715	1,159,292	△ 127,577
経常費用計	142,860,943	146,993,070	△ 4,132,127
評価損益等調整前当期経常増減額	9,875,758	2,567,356	7,308,402
当期経常増減額	9,875,758	2,567,356	7,308,402
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,875,758	2,567,356	7,308,402
一般正味財産期首残高	138,577,627	136,010,271	2,567,356
一般正味財産期末残高	148,453,385	138,577,627	9,875,758
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
寄附金			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	148,453,385	138,577,627	9,875,758

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで　　（単位：円）

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計			
	教育事業	国際交流事業	調査研究事業	学術評価事業					
	講座・ｾﾐﾅｰ・育成	国際協力	資料収集・研究開発	資格・表彰					
Ⅰ 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1)経常収益									
①受取入会金	0	0	0	0	107,750	107,750	107,750	0	215,500
受取入会金					107,750	107,750	107,750		215,500
②受取会費	0	0	0	0	27,836,337	27,836,337	27,836,334	0	55,672,671
第1種正会員受取会費					9,261,172	9,261,172	9,261,171		18,522,343
第2種正会員受取会費					17,962,877	17,962,877	17,962,876		35,925,753
賛助会員受取会費					449,000	449,000	449,000		898,000
学生会員受取会費					163,288	163,288	163,287		326,575
③事業収益	60,904,699	0	26,236,722	7,771,727	120,000	95,033,148	0	0	95,033,148
集会収入	30,423,717					30,423,717			30,423,717
国際会議収入						0			0
技士収入				2,916,363		2,916,363			2,916,363
調査研究収入			16,210,981			16,210,981			16,210,981
刊行物収入	30,480,982		5,279,701	4,855,364		40,616,047			40,616,047
広告料収入			4,746,040			4,746,040			4,746,040
バナー広告収入					120,000	120,000			120,000
④雑収益	0	0	1,813,005	0	2,377	1,815,382	0	0	1,815,382
受取利息					2,377	2,377			2,377
雑収入			1,813,005			1,813,005			1,813,005
経常収益計	60,904,699	0	28,049,727	7,771,727	28,066,464	124,792,617	27,944,084	0	152,736,701
(2)経常費用									
①事業費	69,539,651	2,115,951	34,965,325	15,399,882	4,247	122,025,056	0	0	122,025,056
会誌発行費			11,050,219			11,050,219			11,050,219
論文集発行費				1,391,789		1,391,789			1,391,789
国際交流費		370,570				370,570			370,570
国際会議費						0			0
集会事業費	10,868,766					10,868,766			10,868,766
事業推進費	2,396,387		109,091			2,505,478			2,505,478
販売図書原価	13,680,481					13,680,481			13,680,481
技士運営費	53,035			1,931,375		1,984,410			1,984,410
調査研究費			13,496,552			13,496,552			13,496,552
表彰費				370,272		370,272			370,272
借室料	5,521,048	179,182	1,209,479	1,489,451		8,399,160			8,399,160
水道光熱費	329,203	13,915	77,909	91,951		512,978			512,978
動産賃貸料	527,821	22,310	124,913	147,428		822,472			822,472
備品費	422,861	17,873	100,073	118,111		658,918			658,918
印刷製本費	307,054	12,978	72,667	85,765		478,464			478,464
通信運搬費	1,232,057	52,076	291,575	344,131		1,919,839			1,919,839
通信費	338,255	14,297	80,051	94,480		527,083			527,083
給与手当	32,575,317	1,376,869	7,709,196	9,098,754		50,760,136			50,760,136
法定福利費	3,950,369	166,971	934,885	1,103,395		6,155,620			6,155,620
賞与引当金繰入額	85,738	3,624	20,290	23,948		133,600			133,600
退職給与引当金繰入額	△ 4,986,991	△ 161,849	△ 1,092,485	△ 1,345,375		△ 7,586,700			△ 7,586,700
支払手数料	717,113	30,310	169,710	200,300		1,117,433			1,117,433
雑費	398,072	16,825	94,207	111,187		620,291			620,291
租税課金	1,123,065		516,993	142,920	4,247	1,787,225			1,787,225
②管理費	0	0	0	0	0	0	20,835,887	0	20,835,887
会議費							510,108		510,108
運営・委員会費							3,096,536		3,096,536
借室料							2,799,720		2,799,720
水道光熱費							128,244		128,244
動産賃貸料							205,618		205,618
備品費							164,729		164,729
印刷製本費							119,616		119,616
通信運搬費							479,960		479,960
通信費							131,771		131,771
給与手当							12,690,034		12,690,034
法定福利費							1,538,905		1,538,905
賞与引当金繰入額							33,400		33,400
退職給与引当金繰入額							△ 2,528,900		△ 2,528,900
支払手数料							279,358		279,358
雑費							155,073		155,073
租税課金							1,031,715		1,031,715
経常費用計	69,539,651	2,115,951	34,965,325	15,399,882	4,247	122,025,056	20,835,887	0	142,860,943
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,634,952	△ 2,115,951	△ 6,915,598	△ 7,628,155	28,062,217	2,767,561	7,108,197	0	9,875,758
基本財産評価損益等									
投資有価証券評価損益等									
評価損益等計									
当期経常増減額	△ 8,634,952	△ 2,115,951	△ 6,915,598	△ 7,628,155	28,062,217	2,767,561	7,108,197	0	9,875,758
2 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,634,952	△ 2,115,951	△ 6,915,598	△ 7,628,155	28,062,217	2,767,561	7,108,197	0	9,875,758
一般正味財産期首残高									138,577,627.00
一般正味財産期末残高									148,453,385
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
寄附金									
登記指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									
指定正味財産期末残高									
Ⅲ 正味財産期末残高									148,453,385

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売図書　　個別法による原価法である．

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金　　職員の賞与の支給に備えるため，支給見込額の当期に帰属する額を計上している．

退職給与引当金　職員の退職金の支給に備えるため，原則として自己都合期末要支給額の全額を計上している．

(3) 消費税等の会計処理は，税抜き方式を採用している．

(4) 少額減価償却資産は即時償却を行っている．

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は，次のとおりである．　（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当預金	22,617,000	0	10,115,600	12,501,400
国際交流準備引当預金	1,500,000	0	0	1,500,000
百周年記念事業引当預金	5,000,000	0	0	5,000,000
事務所取得引当預金	62,000,000	0	0	62,000,000
合　計	91,117,000	0	10,115,600	81,001,400

3．基本財産及び特定財産の財源等の内訳

特定財産の財源等の内訳は，次のとおりである．　（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給与引当預金	12,501,400			12,501,400
国際交流準備引当預金	1,500,000		1,500,000	
百周年記念事業引当預金	5,000,000		5,000,000	
事務所取得引当預金	62,000,000		62,000,000	
合　計	81,001,400		68,500,000	12,501,400

4．担保提供資産は次のとおりである．

みずほ銀行横山町支店 定期預金1,000,000円は，当座取引の担保に提供している．

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1.　基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給与引当預金	22,617,000	2,024,600	12,140,200	12,501,400
	国際交流準備引当預金	1,500,000			1,500,000
	百周年記念事業引当預金	5,000,000			5,000,000
	事務所取得引当預金	62,000,000			62,000,000
	特定資産計	91,117,000	2,024,600	12,140,200	81,001,400

2.　引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,570,000	167,000			6,737,000
退職給与引当金	22,617,000			10,115,600	12,501,400

（注）1 引当金の計上基準については，財務諸表に対する注記　1.重要な会計方針（2）に記載してある．

財　産　目　録

令和5年3月31日現在　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金 額
（流動資産）	現金	手元保管	運転資金として	269,521
			＜現金計＞	269,521
	預金	＜当座預金＞		
		みずほ銀行横山町支店	運転資金として	11,457,035
		＜普通預金＞		
		みずほ銀行横山町支店	運転資金として	43,214,746
		三菱ＵＦＪ銀行四谷支店	運転資金として	10,419,289
		三井住友銀行四谷支店	運転資金として	383,992
		ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	5,790,229
			＜預金計＞	71,265,291
			＜現金預金計＞	71,534,812
	売掛金	取次（日販・トーハン）、得意先	学会出版物売掛金	654,445
		一般個人・会員等	学会出版物売掛金	2,890,590
			＜売掛金計＞	3,545,035
	未収会費		会員に対する会費	975,715
			＜未収会費計＞	975,715
	未収金	理工企画	会誌広告掲載料	635,448
		その他広告主	会誌広告掲載料	324,280
		NEDO2022年度委託費未収金		2,406,200
		集会収入未収金		972,310
			＜未収金計＞	4,338,238
	販売図書	冷凍空調便覧（第6版）		13,109,432
		法規集		2,164,537
		標準テキスト冷凍空調技術（初級・上級）		3,241,692
		冷凍受験テキスト（初級・上級）		1,858,401
		サイクル制御		54,222
		測定器の取扱方法		377,715
		冷凍空調設備のサ-ビスメンテナンス		302,580
		湿度制御設計ガイド		833,000
		食品冷凍技術		682,585
		冷凍用自動制御機器		1,135,200
		冷凍空調手帳		289,884
		冷凍サイクルの動特性と制御		367,034
		冷蔵倉庫		310,576
		英語版冷媒圧縮機		1,804,380
		気体の液化と極低温プロセス		331,200
		JARef R410A		319,572
		その他		704,678
			＜販売図書計＞	27,886,688
	仮払金	日本橋大冨ビル4月分賃料及び共益費		1,026,564

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金 額
		サンパール荒川	試験会場借上予約金	31,725
		地区事業推進委員会	地区活動資金	430,919
			＜仮払金計＞	1,489,208
流動資産合計				**109,769,696**
（固定資産）				
特定資産	退職給与引当預金	＜普通預金＞ 三菱ＵＦＪ銀行四谷三丁目支店	職員に対する退職金の支払いに備えた引当預金である	12,501,400
	国際交流準備引当資産	＜定期預金＞ みずほ銀行横山町支店	国際交流事業支出および今後開催予定の国際会議支出に備えた引当預金である	1,500,000
	百周年記念事業引当預金	＜定期預金＞ みずほ銀行横山町支店	日本冷凍空調学会の創立百周年記念事業支出に備えた引当預金である	5,000,000
	事務所取得引当預金	＜定期預金＞ 三井住友銀行麹町支店	事務所の取得支出に備えた引当預金である	60,000,000
		＜普通預金＞ 三菱ＵＦＪ銀行四谷支店		2,000,000
			《特定資産計》	81,001,400
その他の固定資産	預金	＜定期預金＞ みずほ銀行横山町支店	当座取引担保金	1,000,000
			＜預金計＞	1,000,000
	電話加入権	03-5623-3223	75%は教育事業等公益事業の利用に相当する公益目的保有財産であり、25%は管理部門の利用に相当する財産で共有財産である	147,784
			＜電話加入権計＞	147,784
	敷金	日本橋大富ビル事務所借上敷金	75%は教育事業等公益事業の利用に相当する公益目的保有財産であり、25%は管理部門の利用に相当する財産で共有財産である	7,126,560
			＜敷金計＞	7,126,560
			《その他固定資産計》	8,274,344
固定資産合計				**89,275,744**
資産合計				**199,045,440**
（流動負債）	未払金	日本印刷(株)	学会誌印刷費の未払い	808,665
		人件費	職員に対する経過分給与等	1,393,929
		委員会経費	委員会旅費の未払い	90,583
		システム構築費	使用システムデータ構築費の未払い	2,112,000

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金 額
		ニッセイエブロ(株)	論文集印刷費の未払い	264,137
		IIR	年会費・相互会費の未払い	141,536
			＜未払金計＞	4,810,850
	前受会費		会員からの会費	13,476,349
			＜前受会費計＞	13,476,349
	仮受金		所得税・地方税預り金	431,220
			社会保険料等預り金	486,848
			セミナー・講習会等預り金	177,971
			調査研究プロジェクトの繰越金	9,099,486
			返金予定等	50,631
			＜仮受金計＞	10,246,156
	未払消費税等		消費税の未払額	2,820,300
			＜未払消費税等計＞	2,820,300
	賞与引当金		職員に対する夏季手当の支払いに備えたもの	6,737,000
			＜賞与引当金計＞	6,737,000
流動負債合計				38,090,655
(固定負債)	退職給与引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	12,501,400
			＜退職給与引当金計＞	12,501,400
固定負債合計				**12,501,400**
負債合計				**50,592,055**
正味財産				**148,453,385**

収　支　計　算　書

令和4年4月1日から令和5年3月31日　（単位：円）

科　目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅰ 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	(300,000)	(215,500)	(△ 84,500)	
入会金収入	300,000	215,500	△ 84,500	
② 会費収入	(55,573,000)	(55,672,671)	(99,671)	
第１種正会員会費収入	18,300,000	18,522,343	222,343	
第２種正会員会費収入	36,073,000	35,925,753	△ 147,247	
賛助会員会費収入	900,000	898,000	△ 2,000	
学生会員会費収入	300,000	326,575	26,575	
③ 事業収入	(96,747,000)	(95,033,148)	(△ 1,713,852)	
集会収入	28,825,000	30,423,717	1,598,717	
国際会議収入	0	0	0	
技士収入	3,450,000	2,916,363	△ 533,637	
調査研究収入	17,272,000	16,210,981	△ 1,061,019	
刊行物収入	41,700,000	40,616,047	△ 1,083,953	
広告料収入	5,500,000	4,746,040	△ 753,960	
バナー広告収入	0	120,000	120,000	
④ 雑収入	(870,000)	(1,815,382)	(945,382)	
雑収入	870,000	1,815,382	945,382	
事業活動収入計	153,490,000	152,736,701	△ 753,299	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	(137,266,462)	(127,512,320)	(△ 9,754,142)	
会誌・論文集発行費支出	13,689,000	12,442,008	△ 1,246,992	
国際交流費支出	685,000	370,570	△ 314,430	
集会事業費支出	13,980,000	10,868,766	△ 3,111,234	
国際会議支出	0	0	0	
事業推進費支出	3,035,000	2,505,478	△ 529,522	
図書作成費支出	11,833,000	11,714,645	△ 118,355	
技士運営費支出	2,136,000	1,984,410	△ 151,590	
調査研究費支出	15,382,000	13,496,552	△ 1,885,448	
表彰費支出	509,000	370,272	△ 138,728	
借室料支出	8,400,000	8,399,160	△ 840	
水道光熱費支出	480,000	512,978	32,978	
動産賃借料支出	1,200,000	822,472	△ 377,528	
備品費支出	640,000	658,918	18,918	
印刷製本費支出	640,000	478,464	△ 161,536	
通信運搬費支出	2,080,000	1,919,839	△ 160,161	
通信費支出	560,000	527,083	△ 32,917	
給与手当	51,434,400	50,760,136	△ 674,264	
法定福利費	6,736,000	6,155,620	△ 580,380	
支払手数料支出	1,360,000	1,117,433	△ 242,567	
雑支出	640,000	620,291	△ 19,709	
租税課金支出	1,847,062	1,787,225	△ 59,837	
事業費支出計	137,266,462	127,512,320	△ 9,754,142	
② 管理費支出	(24,203,538)	(23,331,387)	(△ 872,151)	
会議費支出	630,000	510,108	△ 119,892	
運営管理費支出	3,278,000	3,096,536	△ 181,464	
借室料支出	2,800,000	2,799,720	△ 280	
水道光熱費支出	120,000	128,244	8,244	
動産賃借料支出	300,000	205,618	△ 94,382	
備品費支出	160,000	164,729	4,729	
印刷製本費支出	160,000	119,616	△ 40,384	
通信運搬費支出	520,000	479,960	△ 40,040	
通信費支出	140,000	131,771	△ 8,229	

科　目	予算額	決算額	差異	備考
給与手当	12,858,600	12,690,034	△ 168,566	
法定福利費	1,684,000	1,538,905	△ 145,095	
支払手数料支出	340,000	279,358	△ 60,642	
雑支出	160,000	155,073	△ 4,927	
租税課金支出	1,052,938	1,031,715	△ 21,223	
管理費支出計	24,203,538	23,331,387	△ 872,151	
事業活動支出計	161,470,000	150,843,707	△ 10,626,293	
事業活動収支差額	△ 7,980,000	1,892,994	9,872,994	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	(12,540,000)	(12,140,200)	(△ 1,500,000)	
退職給与引当預金取崩収入	11,040,000	12,140,200	1,100,200	
国際交流費引当金取崩収入	1,500,000	0	△ 1,500,000	
投資活動収入計	12,540,000	12,140,200	△ 399,800	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	(4,560,000)	(2,024,600)	(△ 2,535,400)	
退職給与引当資産取得支出	4,560,000	2,024,600	△ 2,535,400	
投資活動支出計	4,560,000	2,024,600	△ 2,535,400	
投資活動収支差額	7,980,000	10,115,600	2,135,600	
当期収支差額	0	12,008,594	12,008,594	
前期繰越収支差額	38,520,759	38,520,759	0	
次期繰越収支差額	38,520,759	50,529,353	12,008,594	

1. 借入金限度額および債務負担額については該当なし.
2. 刊行物収入は冷凍購読料，論文集，図書，便覧及び委託書収入の合計である.
3. 事業活動支出については別紙に詳細を記載する.

収支計算書に対する注記

1　資金の範囲

資金の範囲 には，現金預金，売掛金，未収会費，未収金，仮払金，未払金，前受会費，仮受金，未払消費税等を含めている．

2　次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は次のとおりである．

（単位：円）

科目	前期末残高	当期末残高	科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	62,964,806	71,534,812	未払金	11,330,090	4,810,850
売掛金	6,524,252	3,545,035	前受会費	13,644,414	13,476,349
未収会費	1,063,692	975,715	仮受金	9,784,097	10,246,156
未収金	3,242,120	4,338,238	未払消費税等	2,094,100	2,820,300
仮払金	1,578,590	1,489,208			
合計	75,373,460	81,883,008	合計	36,852,701	31,353,655
			次期繰越収支差額	38,520,759	50,529,353

以上のとおり報告致します．

令和５年４月２１日

公益社団法人　日本冷凍空調学会

会長　川村邦明

監　査　報　告　書

公益社団法人　日本冷凍空調学会
会長　　川 村　邦 明　　殿

令和　５年　４月　２１日
公益社団法人　日本冷凍空調学会

監　　事　野中正之

監　　事　大宮司啓文

監　　事　長谷川浩巳

私たちは，令和４年４月１日から令和５年３月３１日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました．その方法及び結果について，次のとおり報告いたします．

１　監査の方法及びその内容

私たちは，理事会その他重要な会議に出席し，理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求め，重要な決裁書類等を閲覧し，業務及び財産の状況を調査いたしました．

また，会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い，当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました．

２　監査意見

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告は，法令及び定款に従い，法人の状況を正しく示しているものと認めます．

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません．

（２）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は，法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正にしめしているものと認めます．